



補助金等の見直しについて

～第4回行政改革推進委員会～



平成25年9月26日

於：袋井市役所301会議室

袋井市役所企画財政部

財政課財政係

1 補助金等の見直しの概要について

補助金等見直しの背景・経過①



◆【行政改革実施計画】

- 補助金等の適正化を図るため、3年ごとの総見直しを実施

◆【平成19年度】

- 「補助金等見直しの考え方」の策定
- 「補助金評価シート」による評価
 - 廃止8件、縮小8件など 39,426千円の減額効果

◆【平成22年度】

- 「補助金評価シート」による評価(A～Eの5段階評価)
- 評価結果ごとの予算削減要求目標を設定
 - 廃止9件、縮小53件など 58,049千円の減額効果

補助金等見直しの背景・経過②



◆【毎年度の予算編成】

- 平成19年度に策定した
「補助金等見直しの考え方」に沿った点検を実施

（点検項目）

- 補助対象事業の選定
- 補助制度の周知・透明性の確保
- 補助対象経費の明確化
- 補助額(率)の適正化
- 評価の実施
- 終期の設定

今回見直しのポイント(改善点)



◆ 「補助金評価シート」の見直し

- ・ より客観的かつ多面的な評価を加えることができるよう、6つの評価項目を設定

① 公益・公平性

④ 効果性

② 必要性

⑤ 優先性

③ 合規性

⑥ 達成度

◆ 「補助金等見直しガイドライン」の設定

- ・ 上記①～③の「有無」、上記④～⑥の「高低」の組み合わせにより、「**継続**」、「**縮小**」、「**廃止**」等の方向性を示すものとした。

補助金等 データシート

**赤字: 所管課記入
(1次評価)**
**青字: 財政課記入
(2次評価)**

補助金等データシート

関連事業評価表No.		所属	企画政策課			
1	名称	平和推進事業費補助金				
2	支出根拠(条例、規則、要綱名)	袋井市平和推進事業費補助金交付要綱				
3	交付目的 (補助金等交付により誰(何)をどのような状態にしたいか)	平成22年5月16日に核兵器廃絶平和都市宣言をした自治体として、市民の平和推進事業活動を支援することにより、市民による自発的な活動を促進し、市民の平和への意識を高める。				
4	総合計画との関係 (政策体系の位置付)	※右下のドロップダウンリストから選択 4 未来を拓く人づくり (3) 芸術・文化・生涯学習の推進				
5	始期	平成23年度				
5	終期	平成25年度				
6	これまでの見直し、改善等	[時期]	なし			
6		[内容]				
7	補助金等の性質 (いずれかにチェックの上、必要事項を記入)	<input type="checkbox"/> 国・県の政策に基づくもの(補助率・補助額) 国: _____ 県: _____ <input type="checkbox"/> 国・県の制度への「上乗せ」や「横出し」がある場合、その内容() <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外				
8	交付対象経費 (選択の上、内容を記入)	(事業費の区分)	※同一団体に事業費と運営費を補助している場合は別シートで作成 袋井市核兵器廃絶平和宣言の趣旨に沿った、被爆者援護費や原爆写真展等の平和推進事業に係る経費			
9	交付基準(算出根拠)	平和推進事業に係る経費から、他の補助金、寄附金、事業により得られる収入を差し引いた額とし、10万円を限度とする。				
10	補助金の交付先 (選択の上、内容を記入)	(個人or団体)	市内に主たる事務所をおき、市民を含む3人以上の構成員から成る市民団体で、かつ市民を対象として平和推進活動を行う団体			
11	交付申請の方法	[時期]	事業を実施しようとする時			
11	交付申請の方法	[方法]	交付申請書に事業計画書等の必要書類を添えて提出			
12	実績の確認方法	[時期]	補助事業完了後			
12	実績の確認方法	[方法]	実績報告書実施報告書等の必要書類を添えて提出			
13	交付実績	交付金額(千円)	平成23年度 決 算 額	平成24年度 決 算 額	平成25年度 予 算 額	国・県補助金等の名称
		財源内訳	200	185	200	
		国庫費				
		一般財源	200	185	200	
13	交付実績	交付件数	2	2		
14	効果測定方法 (選択の上、内容を記入)	(指標の有無)	※指標なしの場合は、測定方法を具体的に記入すること。 無 実績報告書により、各事業ごとの参加者数を把握している。			
15	効果測定指標・事業量指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	指標の概要・特記事項
		[目標値]				
		[実績値・見込値]				
		[達成率(%)]	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		[目標値]				
		[実績値・見込値]				
		[達成率(%)]	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
[目標値]						
[実績値・見込値]						
[達成率(%)]	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
16	近隣自治体等の状況	近隣市(磐田市、掛川市)では、市民団体が実施する平和推進事業への補助事業は行っていない。				

補助金等評価シート

評価項目及び内容		評価理由【必ず記入】	次評価
① 公益性・公平性	市民の福祉の増進など公益性を具しているものであるか？	はい	○
	事業（補助金等の交付）が総合計画基本計画と合致しているか？	はい	◎
	【団体】事業を実施できる団体が他にないか？	その他	○
	市民からのニーズが高いか？	はい	○
② 必要性	補助金等が交付しなかった場合に、多大なマイナスの影響があると認められるか？	はい	○
	市民と関与する妥当性があるか？	はい	○
	類似の事業がないか？	はい	○
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか？	はい	○
③ 効果性	対象経費に対して、補助割合（補助率）を規定しているか？	いいえ	△
	交付申請・実績報告の際に、効果の検証や評価を行っているか？	はい	○
	【団体（運営費）】事業計画に沿った活動を行い、適切な会計処理を行っているか？	はい	○
	【団体（運営費）】補助率が1/2を超えていないか？（他に財源を求めることができない合理性がある場合を除く。）	はい	○
	【団体（運営費）】会費を徴収しているか？徴収していても少額でないか？	はい	○
	【団体（運営費）】繰越額が補助額の1/2を超えていないか？	はい	○
④ 優先性	具体的に説明できる効果があるか？	はい	△
	補助金等の額に見合う効果（費用対効果）があると認められるか？	はい	○
	事業の効果が広く市民に波及しているか？	いいえ	△
	【団体】補助金等の交付がなければ事業の進捗ができていないと認められるか？	はい	○
⑤ 達成度	事業の目的・内容・実施時期に緊急性が認められるか？	いいえ	△
	市民参加の役割を推進する効果があるか？	はい	○
	施策として進んでおり、弱点を補完する取り組みであるか？	いいえ	△
	市民ニーズや社会情勢の変化に対応すべく、補助の対象や内容について見直しを行っているか？	いいえ	△
創設当時と比べ必要性（社会課題や補助対象）が減少していないか？	はい	○	
達成度	最終目標・目的に対する達成度は？	はい	×

補助金等評価シート②

◇自己評価結果から考えられる当該補助金等の課題

自己評価「はい」の数・達成度	補助金等の課題
①-1 公益・公平性 2	補助金交付による支援があることで、市民（団体）による自発的な活動の促進に繋がっているが、要綱の趣旨に沿った事業であれば対象となるため、事業団体や内容の至極が見られるため、交付基準や交付額について再考する必要がある。
①-2 必要性 4	
② 合規性 2	
③-1 効果性 3	
③-2 優先性 2	
③-3 達成度 その他	

◇補助金等の今後の方向性（該当項目にチェック）

担当課記入		2次評価
<input type="checkbox"/>	現状のまま継続 ※終期が設定してあるにもかかわらず継続とした場合は、その根拠を合理的かつ明確に示すこと。（補足資料添付可）	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	縮小（段階的縮小含む）	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	廃止（段階的縮小→廃止を含む）	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	その他（スクラップアンドビルド等）	<input type="checkbox"/>

◆終期が設定できない場合、その根拠

核兵器廃絶平和都市宣言から3年経過したが、内外における認知度はまだ低いため、あらゆる立場から市民の平和意識を啓発する取組が必要である。

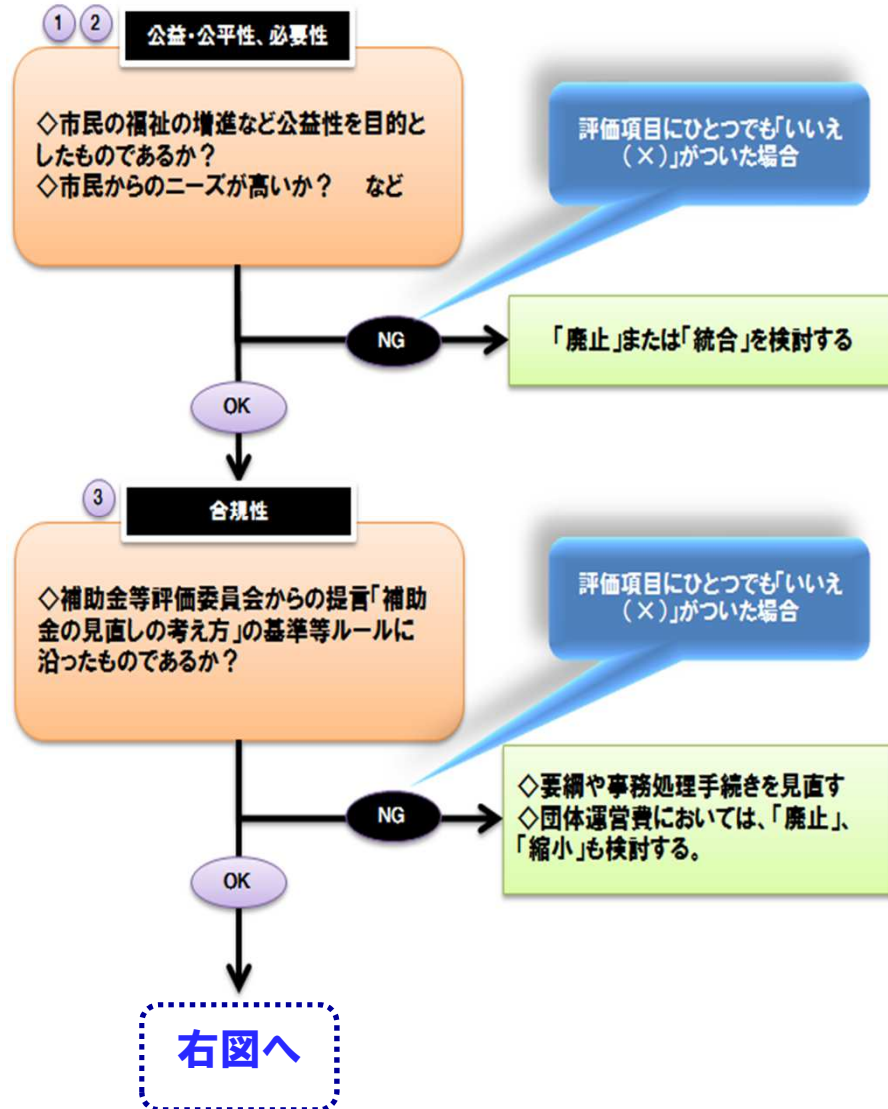
◇所属長の評価と今後の方向性

核兵器廃絶平和都市宣言都市として、平和行政の推進を継続的に行っていくものであり、行政と市民の双方から平和に対する意識を高めていく必要がある。本補助金は、市民団体による自主的な活動を促進し、且つ、実施される各事業が多く市民の平和意識の啓発に有効であることから、引き続き、継続していきたい。継続にあたっては、他の補助金の状況を鑑み、補助対象経費や補助金の配分等を見直し等を行っていききたい。

◇2次評価（担当課記入不要）

評価理由等	
① 公益・公平性 ○	平和推進事業の必要性は認められるが、当該補助金は効果性・優先性も低いと判断され、上位施策への貢献度も不明瞭である。 また、補助率の設定もなく、「団体の自主的な活動を支援する」という補助金の性格から鑑みても抜本的な見直しが必要である。 スクラップアンドビルドも含め、廃止を前提として見直しを行うこと。
①-2 必要性 ○	
② 合規性 ×	
③-1 効果性 低い	
③-2 優先性 低い	
③-3 達成度 低い	

補助金等見直しガイドライン



左図から

4 5 6 **効果性・優先性・達成度**

◇目標・目的をすでに達成しているもの → 「廃止」を検討する。

効果性	優先性	達成度	見直しの方向
高	高	高	「縮小」を検討する。
高	高	低	「継続」を検討する。
高	低	高	「縮小」または「廃止」を検討する。
高	低	低	「継続」または「縮小」を検討する。
低	高	高	「縮小」または「廃止」を検討する。
低	高	低	「継続」または「縮小」を検討する。
低	低	高	「廃止」を検討する。
低	低	低	「廃止」を検討する。

※「高」は評価が高いこと、「低」は評価が低いことを意味する。

今回対象とした補助金等



- ◆ 一般会計歳出予算に計上される**補助金等(519件)**のうち、
 - ◆ 「債務負担行為が設定されているもの」
 - ◆ 「市に交付や負担が義務づけられており、裁量の余地がないもの」
 - ◆ 「負担金等でH25予算額が50万円以下のもの」 を除いた

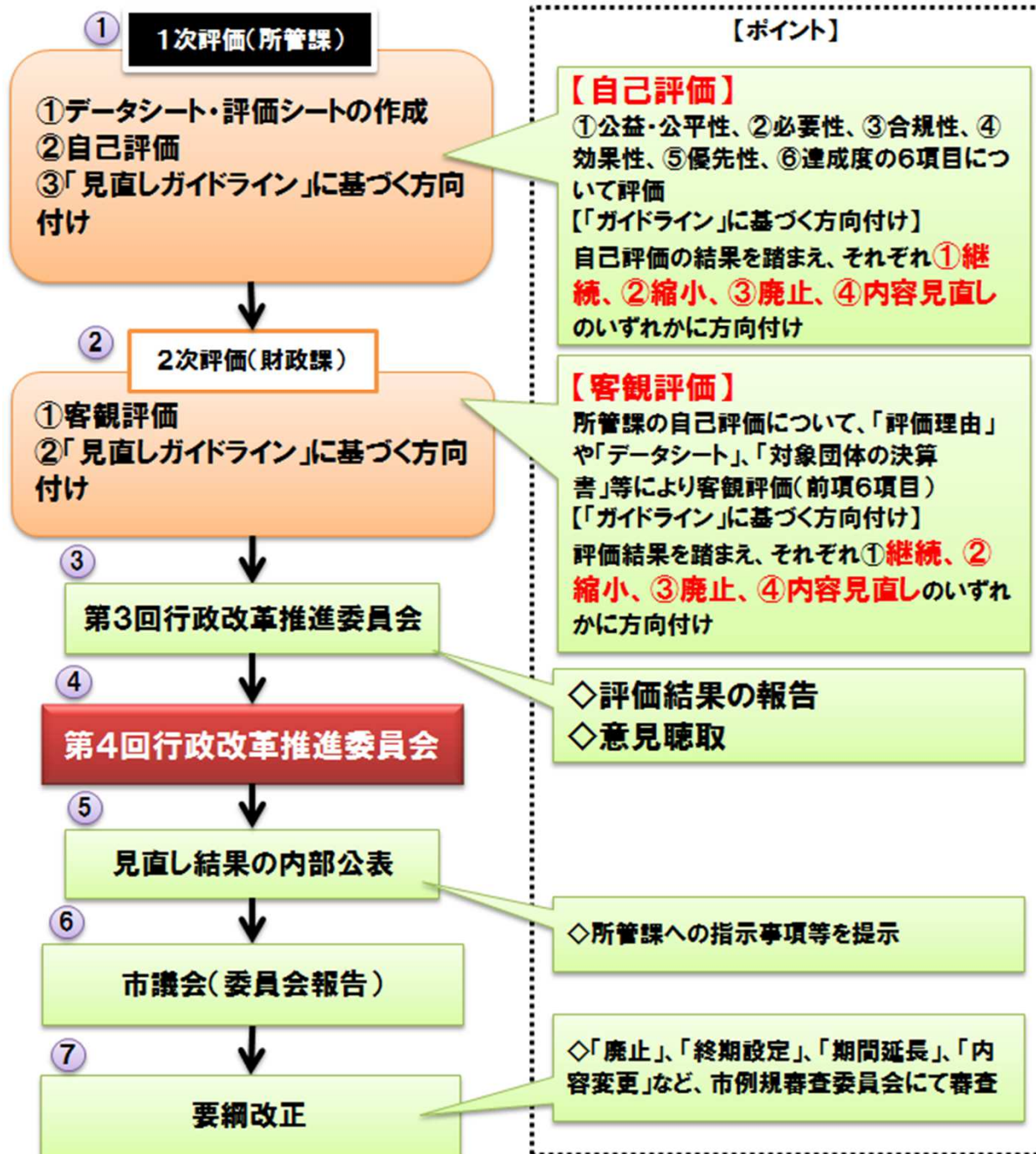
(単位：千円、件)

補助金等の種類	H25予算額	件数	評価対象		評価対象外
			対象	予算額	
1 補助金	2,163,542	123	106	1,077,831	17
2 助成金	29,058	18	17	21,558	1
3 利子補給金	29,490	10	10	29,490	0
4 奨励金	44,400	1	1	44,400	0
5 交付金	182,839	18	15	144,943	3
6 負担金	2,456,780	320	18	95,634	302
7 分担金	18,483	7	0		7
8 会費	1,038	17	0		17
9 清算金	0	0	0		0
10 拠出金	4,044	4	0		
11 納付金	2,064	1	0		1
合計	4,931,738	519	167	1,413,856	352

➤ **167件が対象**

**H25予算額
14.1億円**

作業手順等





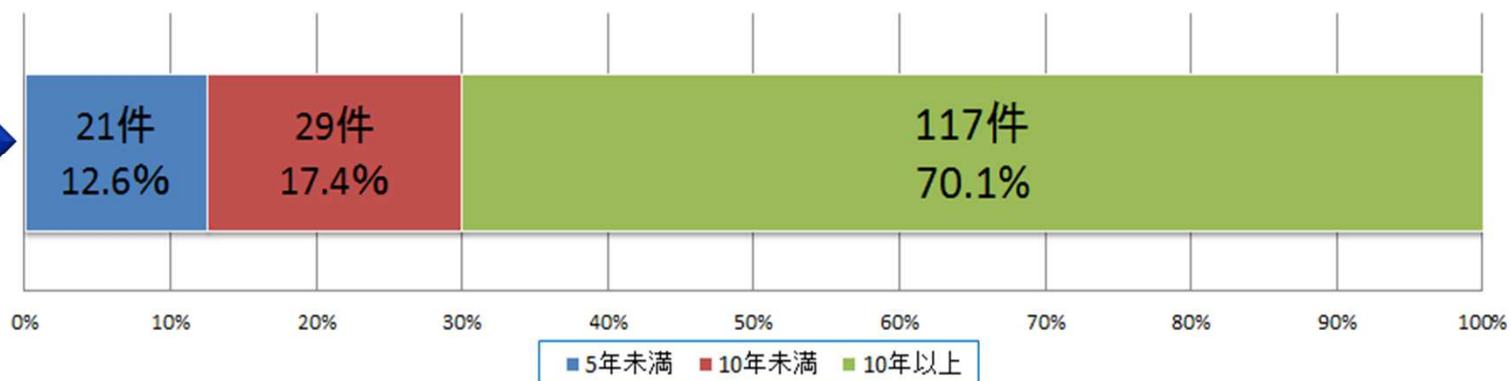
- ① 補助金等創設からの経過年数等
- ② 性質別補助金等の状況
- ③ 終期設定の状況
- ④ 総合計画政策別補助金等の状況
- ⑤ 評価結果の状況

①創設からの経過年数



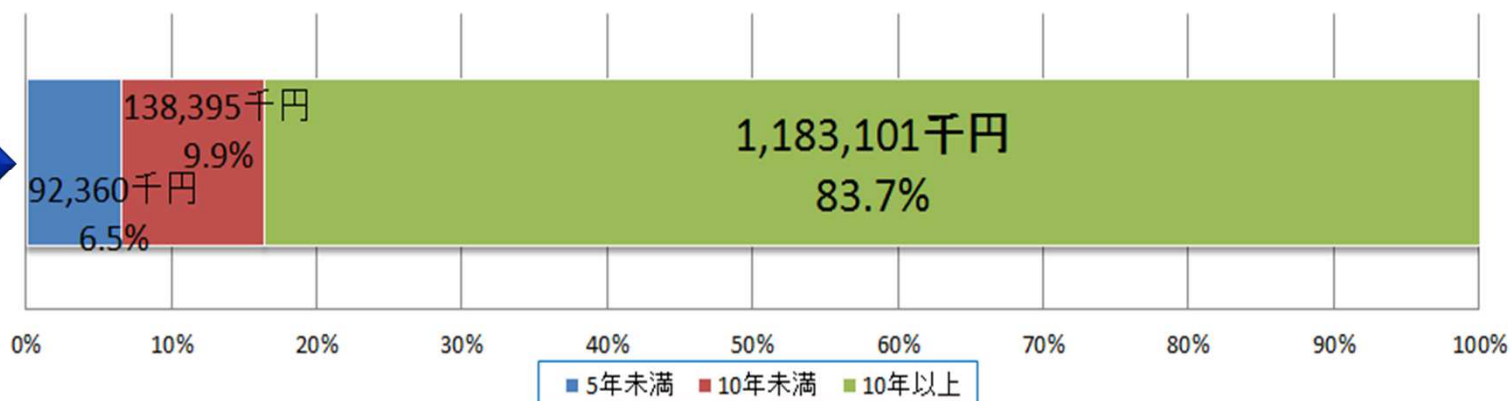
件数

経過年数別比較(件数)



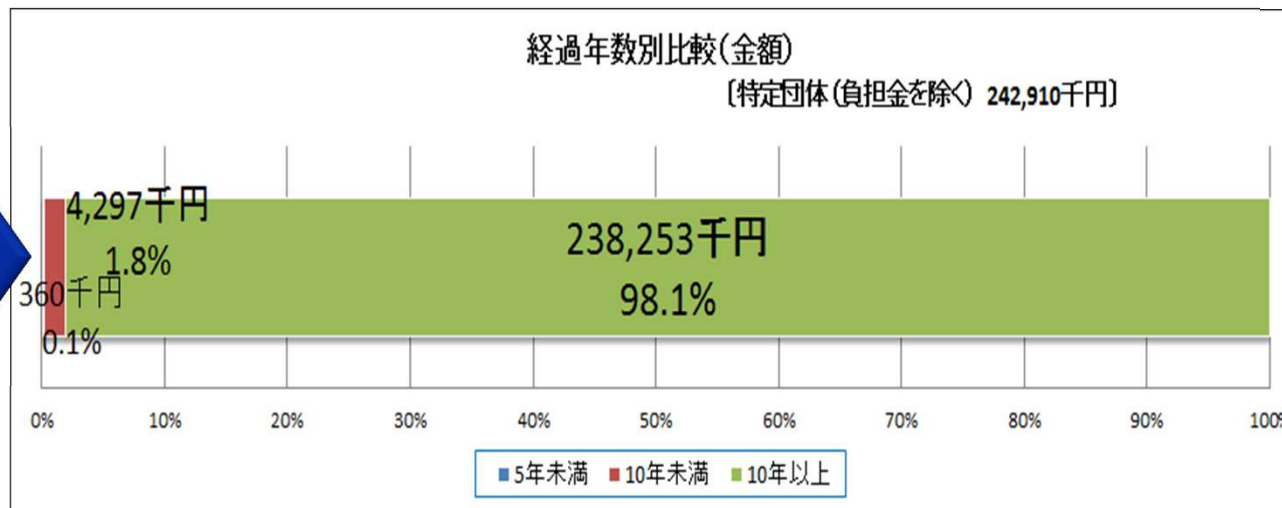
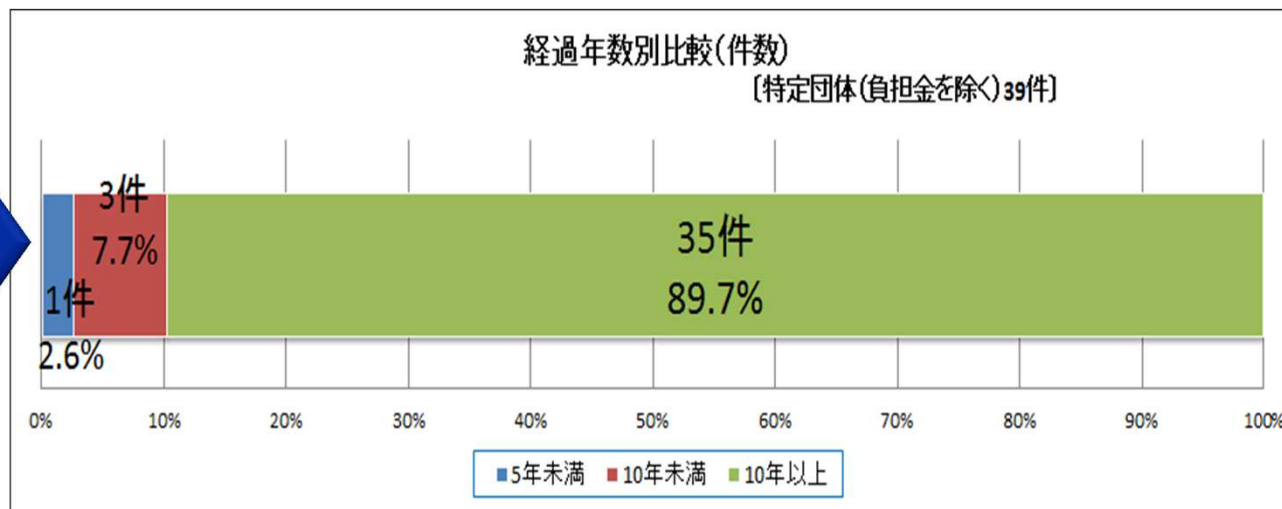
金額

経過年数別比較(金額)



見直し対象167件のうち117件(70.1%)が10年以上経過!

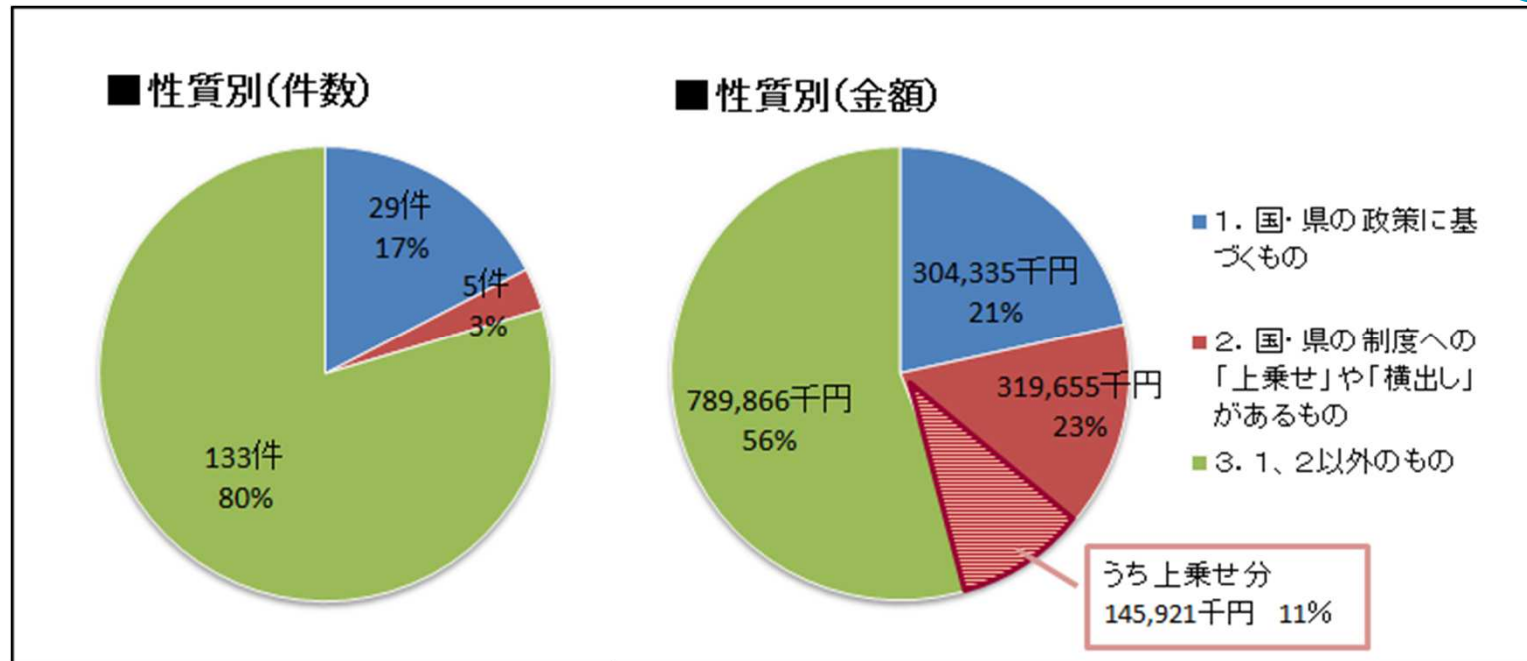
①創設からの経過年数(特定団体)



**特定の団体
(※)への補助金39件の
うち、35件
(89.7%)が
10年以上経過！**

※社会福祉協議会、商工会議所、
商工会、スポーツ協会、文化協会
など

②性質別補助金等の状況



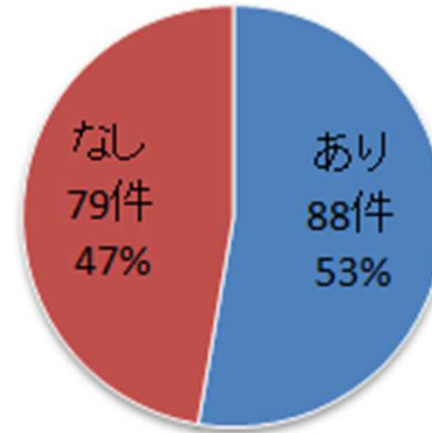
「上乗せ」や「横出し」を含め

市の裁量性が高い補助金等は、138件(83%)

③終期設定の状況



終期の設定(件数)

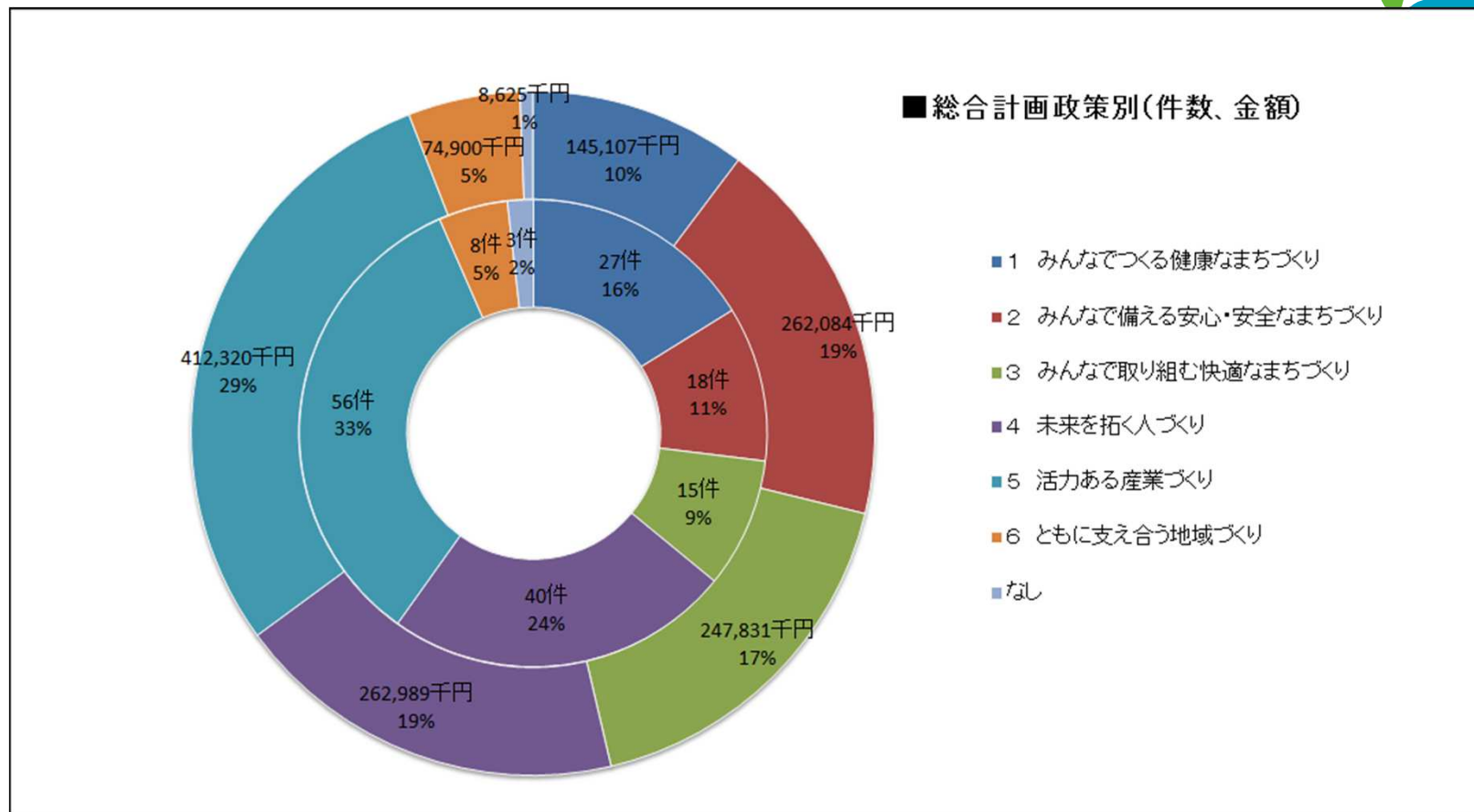


■終期の設定

あり	88件	372,055千円
なし	79件	1,041,801千円
計	167件	1,413,856千円

終期を設定していない補助金等は、79件(47%)

④総合計画政策別補助金等の状況

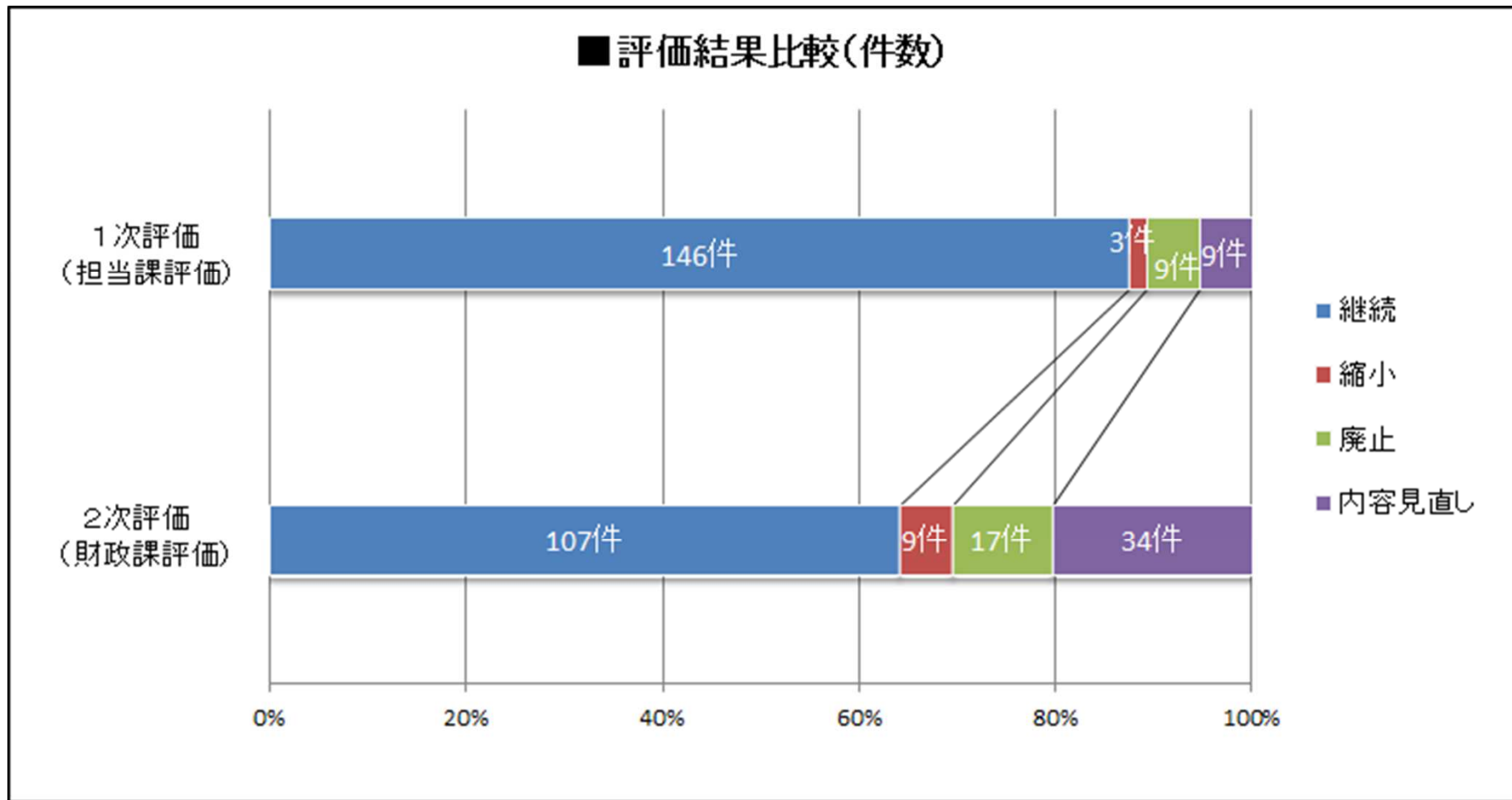


件数・金額ともに「活力ある産業づくり」のウエイトが高い。(56件・412,320千円)

取組別 (施策別)集計

1 みんなでつくる健康なまちづくり	27件	145,107千円	(1)健康づくりの推進	2件	1,008千円
			(2)地域医療の充実	0件	0千円
			(3)健康長寿の推進	2件	21,149千円
			(4)障がい者の自立支援	8件	1,290千円
			(5)共生社会の確立	8件	105,750千円
			(6)市民スポーツの充実	7件	15,910千円
2 みんなで備える安心・安全なまちづくり	18件	262,084千円	(1)地震対策の推進	7件	221,201千円
			(2)治水・治山対策の推進	3件	1,150千円
			(3)地域防犯の推進	4件	14,548千円
			(4)交通安全の推進	2件	14,095千円
			(5)消防体制の強化	2件	11,090千円
3 みんなで取り組む快適なまちづくり	15件	247,831千円	(1)循環型社会の形成	4件	63,530千円
			(2)快適な衛生環境の確保	5件	5,619千円
			(3)川と海の水質改善	1件	116,972千円
			(4)浅羽海岸地域の保全	0件	0千円
			(5)憩いの空間の創出	0件	0千円
			(6)快適な都市空間の創出	3件	21,038千円
			(7)交通基盤の充実	2件	40,672千円
			(8)安全な水の安定供給	0件	0千円
4 未来を拓く人づくり	40件	262,989千円	(1)子育て環境の充実	16件	242,198千円
			(2)心ゆたかな若者の育成	7件	9,418千円
			(3)芸術・文化・生涯学習の推進	17件	11,373千円
5 活力ある産業づくり	56件	412,320千円	(1)ゆたかな農業の振興	31件	142,140千円
			(2)魅力ある商業の振興	9件	37,637千円
			(3)活力ある工業の振興	5件	178,200千円
			(4)にぎわいある観光の振興	5件	20,269千円
			(5)就労の支援	6件	34,074千円
6 ともに支え合う地域づくり	8件	74,900千円	(1)市民活動の支援	2件	5,500千円
			(2)地域コミュニティの充実支援	6件	69,400千円
なし	3件	8,625千円	なし	3件	8,625千円
計	167件	1,413,856千円		167件	1,413,856千円

⑤ 評価結果の状況





- ① 財政見直しからのアプローチ
- ② 削減目標額の明確化
- ③ 公平感の確保(シーリングの設定)
- ④ 戦略性の確保(補助金の重点化)
- ⑤ チェックの強化(団体補助)

2 財政見通しからみた補助金の削減目標について



【歳入】

- ① **普通交付税の大幅な減額への対応**

【歳出】

- ② **少子高齢化による扶助費、特別会計繰出金等の増加への対応**
- ③ **公共施設の老朽化に伴う財源の確保**
- ④ **財政構造の硬直化への対応**

①普通交付税の大幅な減額への対応



(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
合併算定替による 特別加算額	7.0	6.3	4.9	3.5	2.1	0.7	0

満額

段階的削減

皆減

◆平成28年度から平成33年度にかけて段階的削減

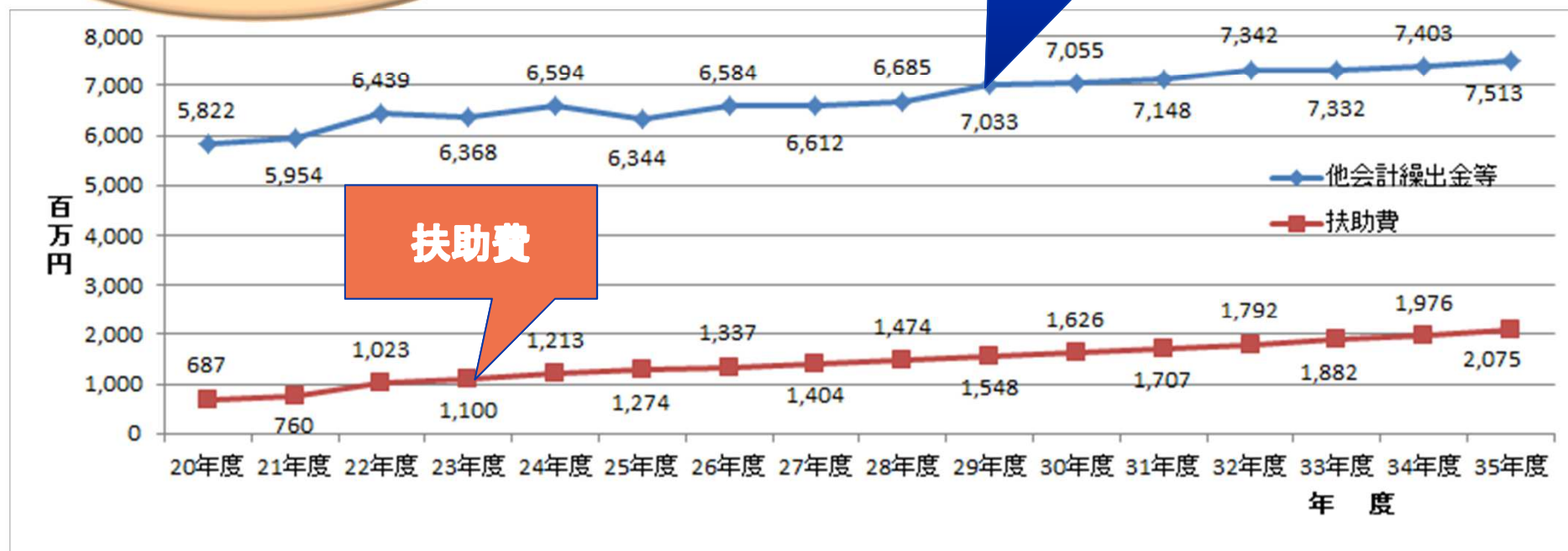
一般財源約7億円の減!

② 扶助費、特別会計繰出金等の増加への対応



繰出金・扶助費
の見込み

特別会計繰出金等



◆ 少子高齢化等の影響により、
「扶助費」や「繰出金」は増加する！

③ 公共施設の老朽化に伴う財源の確保



- 昭和40年代から昭和50年代にかけて**多くの公共施設が整備されている。**
 - これらの**老朽化**が顕在化
 - 各所管課において公共施設の**長寿命化計画**を作成、「市営住宅」、「公園」や「橋梁施設」については計画を策定済み。
- 施設数の最も多い**教育施設**については、今年度から**長寿命化**に向けた調査を実施中。

◆ 公共施設の

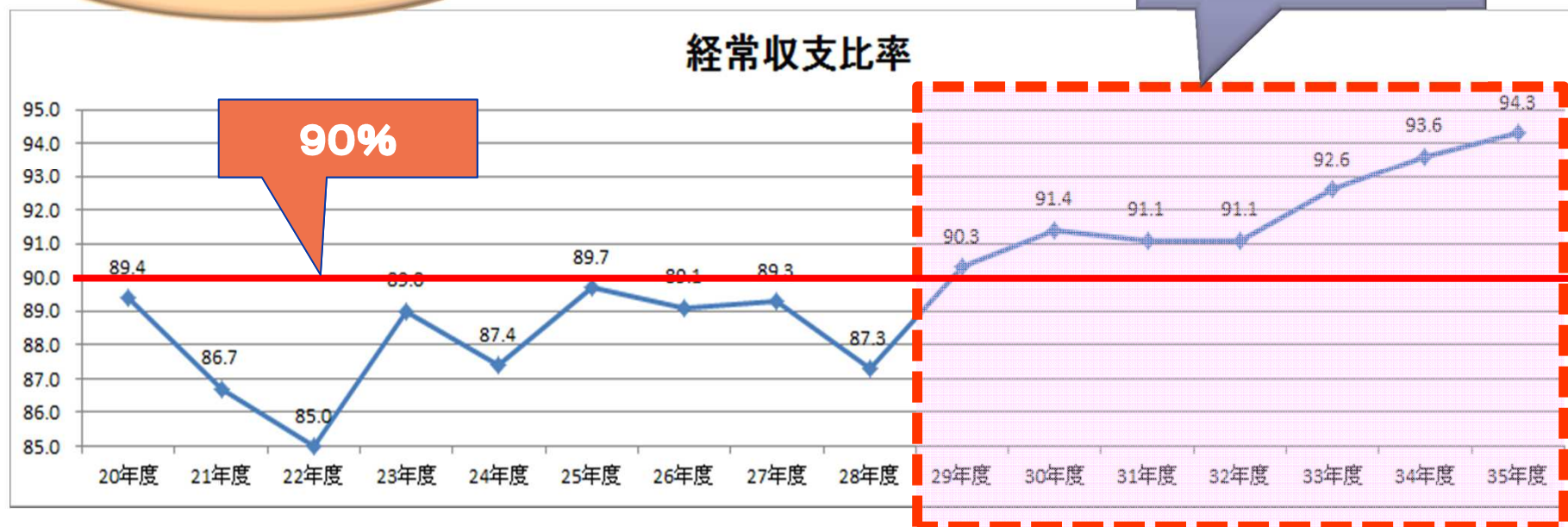
「長寿命化」や「更新」に対する財源確保が必要！

④財政構造の硬直化への対応



経常収支比率
の見込み

29年以降は
90%超！



◆**経常経費の増加により、
財政構造の硬直化が進行！**

財源不足の状況について



一般財源ベースの財政見通し

【歳入】

(単位:百万円)

	25年度	26~28年度	既見込 削減効果額	推計のポイント
歳入見通し計 A	20,125	62,418		消費税増税による増加を加味

【歳出】

歳出見通し計 B	20,125	63,010		
義務的経費	8,974	26,346		
人件費	3,703	10,739	▲ 253	削減努力:定員適正化計画(退職者の5割補充)を加味 伸び率5%
扶助費	1,274	4,215		新規借入分は、「3か年推進計画(ハード事業計画)」と整合
公債費	3,997	11,392		「3か年推進計画」と整合
投資的経費	1,577	6,200		
その他経費	9,574	30,465		
物件費	2,680	8,838	▲ 86	削減努力:経常物件費前年比▲1%、消費税増税を加味
他会計繰出金等	6,344	19,881		各会計、組合ごとに推計
その他	550	1,746		これまでの実績を踏まえて推計
収支 A-B=C	0	▲ 592		62,418(歳入見通し計)-63,010(歳出見通し計)

平成26~28年度の削減見込

平成25年度比

20人(削減数) + 488人(一般会計H25.4 正規職員数)

4%削減

253百万円(削減効果額) + 10,992百万円(削減前人件費) = 2.3%削減

3か年の
財源不足
約6億円!

財政見通しに既に見込んである
削減額 約▲3億4千万円

補助金削減の目標額について



◆3か年の財源不足(約6億円)を解消するため、
補助金については、**3%のシーリングを設定する。**
※一般財源ベース

■【シーリング率の算定①】

➤財源不足6億円を、
「**その他経費(補助費、繰出金、物件費等)**」から、
裁量性の低い次の経費を除いた経費の
一律削減により解消する。

【シーリング対象外の経費(3か年分)】

- ◇扶助費的性格の強い繰出金(国保・介護・後期高齢)・・・65.5億円
- ◇今回見直し対象外とした補助金等・・・34.8億円
- ◇補助金のうち国・県の政策に伴うもの(上乗せ分はシーリング対象)・・・5.1億円

対象外経費合計 105.4億円

補助金削減の目標額について



■ 【シーリング率の算定②】

6億円(財源不足)÷(304億円-105.4億円(対象外))

≒ 3%

■ 【補助金削減効果額】

①シーリング対象補助金

14.1億円(見直し対象のH25予算額)-4.8億円(国・県政策)

= **9.3億円**

②効果額

9.3億円×3%≒ 2,800万円(3か年で8,400万円)

※対応不可能なものについては、所属内予算の組み替えにて対応

持続可能な財政運営を実現するため、
先を見据えて「今から」取り組む！

3 今回見直しにおいて抽出された 課題とその対応について

今回見直しを通じて浮き彫りになった課題



- **【課題①】定期見直しの必要性**
～補助期間の長期化への対応～
- **【課題②】継続的なチェックの必要性(団体補助)**
～所管課におけるチェックの強化～
- **【課題③】交付の効果の検証と**
説明責任(アカウンタビリティ)の確保
- **【課題④】チェック体制の強化**
～市民の立場からのチェック～
- **【課題⑤】戦略性の確保**
～市民ニーズや政策課題に対応した財源配分～



- 「**補助金等所管課への指示事項**」と「**事務局における対応**」をそれぞれ定め、
課題へ対応する。
- 【課題①】定期見直しの必要性・・・（**所管課①**）～（**所管課③**）
- 【課題②】継続的なチェックの必要性・・・・・・・・（**所管課④**）
- 【課題③】交付の効果の検証と説明責任の確保・・・・・・・・
（**所管課⑤**）、<事務局①>
- 【課題④】チェック体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・<事務局②>
- 【課題⑤】戦略性の確保・・・・・・・・（**所管課⑥**）、<事務局③>

【課題①】定期見直しの必要性



～一旦創設されると長期にわたり存続しがちである～

問題点

- 創設から10年を超えて存続する補助金が117件、約7割。

➤ 漫然と存続？

課題

□ 昨今の急激な社会経済情勢の変化の中で、これほど継続的な補助金の交付が必要であるのかについては、さらなる検証が必要

➤ 今後も、定期的な見直しは必要不可欠

【課題①】定期見直しの必要性



処方箋

- **(所管課①)**所管課においては、**2次評価の結果(「廃止」、「縮小」、「内容見直し」)**及びコメント欄に記載した指示事項を遵守すること。
 - 指示に対しては、平成26年度予算要求時までに対応方針(いつまでに、何を、どのようにするか)を明らかに！
 - 「補助率」や「補助対象経費」が要綱等に明文化されていない補助金については、**要綱等を改正。**
- **(所管課②)**今回対象としなかった補助金等についても、自己評価を行い、**見直しガイドラインに基づき方向性を定めた上で平成26年度の予算要求を行うこと。**

【課題①】定期見直しの必要性



処方箋

- **(所管課③)原則として、3年の終期を定めること。**
 - 終期の到来は当該補助事業の自動的な終了を意味するものではないが、ゼロベースから見直す機会とする。
 - 延長する場合は、市が市民に対し、その必要性を十分に説明する責任がある。

【課題②】継続的なチェックの必要性（団体補助）



～交付を受けた団体等が運営や事業展開にあたり補助金に依存しがちとなる～

問題点

■特定団体への補助39件のうち35件が、10年以上存続。

➤依存体質となり、団体の自主・自立を妨げている？

課題

□団体への補助金についても終期の設定を徹底するなど定期的にゼロベースからの見直しを行う体制を整えるとともに、所管課におけるチェックを強化するなど

➤毎年度における不断の見直しが必要

【課題②】継続的なチェックの必要性（団体補助）



処方箋

- **（所管課④）**団体への補助については、大原則として、市民の目線から、**次表に定める項目のとおりチェック**すること。

【所管課におけるチェック項目】

- ① **会計処理及び補助金の使途が明確**であるか。
- ② **市の予算要求基準を超えた支出はないか**。また、次のような経費が含まれていないか。

- ◇ **交際費、慶弔費、懇親会費、負担金、積立金等**、事業の実施と関係が少ないと判断されるもの
- ◇ **市の規定を超える報酬、賃金、旅費、日当**
- ◇ **慰労的な要素の強い旅費及び補助効果に結びつかない視察旅行**など直接事業の実施にかかわらない視察旅費と判断されるもの
- ◇ **効果に結びつかない経費**
- ◇ **社会通念上適切な範囲を超えるもの**

【課題②】継続的なチェックの必要性（団体補助）



【所管課におけるチェック項目】

③再補助（補助対象団体からさらに他団体への補助を行っている場合）については、その 使途が当該補助金の目的を逸脱していないか。

→ 再補助団体の活動内容・決算状況等もチェックする。

→ 再補助団体への直接交付も検討する。

④団体等による自主財源の確保及び効率的な運営を行う努力がなされているか。

→ 自主財源比率は、50%以上を目標とする。

⑤単に事業費を補てんすることを目的として補助していないか。

→ 補助がされない場合に事業を実施することは不可能か、規模を縮小した場合に目的を達成することは困難か、といった根本的な原則に立ち帰った検証を行う。

【課題③】交付の効果の検証と説明責任の確保



～補助事業の効果が不明確である～

問題点

- 効果を客観的に説明できる**成果指標などの設定が不十分。**
 - 市民に対する説明責任の基礎が不十分？

課題

□可能な限り**定量的にその効果を測定、検証するとともに、その結果を市民に対してわかりやすく公表するため**

- 成果指標や効果の検証方法を明確にする必要あり

【課題③】交付の効果の検証と説明責任の確保



処方箋

- **(所管課⑤)**客観性をもって「**定量目標**」または「**具体的な目的(いつまでに、何(対象)を、どのような状態にするか)**」を定めること。
 - 市民に対して、効果や達成度を合理的に、かつ自信を持って説明できるように！
- ✕ 地震発生時の倒壊による被害を軽減するため、市内の木造住宅の耐震性能を向上させる。
 - 平成27年度までに、市内の木造住宅の耐震化率を92%以上とする。
- **<事務局①>**市ホームページ等における成果の公表を検討する。
 - 今回評価の結果は、ホームページにおいて公表する。

【課題④】チェック体制の強化



～市民の立場からのチェックを強化する必要がある～

問題点

- 交付は、行政側の判断に依拠しており、市民が効果等のチェックを行う仕組みがない。
 - 補助金への不透明感を招く要因に？

課題

- 市民が判断、チェックを行う仕組みをつくるため
 - 第三者機関による補助金の審査、市民アンケートによる評価などの検討が必要。

処方箋

- <事務局②> 第三者機関による補助金の審査等について検討

【課題⑤】戦略性の確保



～交付先が限定されたり、特定の事業に固定化されがちである～

問題点

- 交付先や対象の固定化により、スクラップ(アンドビルド)が進まず、補助金全体が肥大化。

➤ 戦略性や機動性の確保が不十分？

課題

- 政策評価等と連動した補助金等の重点化など、
 - 高所から戦略性を持った見直しを行う必要あり。
- 意欲ある様々な活動団体が参加できるよう、
 - 「協働まちづくり事業補助金」のような開かれた補助制度の充実が必要

【課題⑤】戦略性の確保



処方箋

- **(所管課⑥)**2次評価において「継続」とされた補助金等であっても、**政策評価等の結果を踏まえ、「スクラップアンドビルド」や「重点化」等の検討を行うこと。**
 - 個別の補助金評価ではよしとされたものでも、上位レベル(政策・施策レベル)の視点から見た場合、評価が変わる可能性あり。
 - 交付実績の低い(少ない)ものについては、積極的に見直す。
- **<事務局③>「協働まちづくり事業補助金(公募プロポーザル型補助金)」の拡充について検討する。**



ご清聴ありがとうございました。